

(資料 3)

令和 7 年度 当初予算（案）の概要

鴨 川 市

目

次

	(頁)
1 我が国の経済情勢等と国の予算編成	4
2 地方財政計画の動向	
3 千葉県における予算編成	
4 本市の財政状況と予算編成	5
5 予算（案）の概要	
(1) 会計別予算規模	7
「グラフ1」	
(2) 一般会計	
① 歳入	8
「グラフ2」	
歳入の主な増減理由	9
② 歳入（自主財源と依存財源）	10
「グラフ3」「グラフ4」	11
③ 歳出（目的別）	12
「グラフ5」	
歳出（目的別）の主な増減理由	13
④ 歳出（性質別）	14
「グラフ6」	
歳出（性質別）の主な増減理由	15
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）	16
「グラフ7」	
⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況	17
⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況	
6 主要事業説明書	18
7 地方債	33
〔別添1〕 森林環境譲与税の用途について	34
〔別添2〕 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	35

1 我が国の経済情勢等と国の予算編成

我が国経済は、成長と分配の好循環が動き始め、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせずに「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあって、こうした前向きな動きを、国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが実感できるよう、更に政策を前進させることが求められている。このため、賃金・所得が力強く増加していく状況が定着するまでの間、家計を温め、生活者が豊かさを実感できるよう、幅広い方策を検討することも必要とされている。

また、最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることを掲げ、これに迅速に対応するため、政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を策定するとともに、経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算を編成し、迅速かつ確実に実行することとしている。

こうした中、令和6年12月6日に閣議決定された「令和7年度予算編成の基本方針」において、令和7年度予算は、令和6年度補正予算と一体として、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太方針2024」という。）に沿って編成することとしたうえで、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うこと、中期的な経済財政の枠組みに沿った予算編成を行うこと、骨太方針2024を踏まえ、経済・財政一体改革の工程を具体化するとともにEBPM（※1）やPDCA（※2）の取組を推進し、効果的・効率的な支出を徹底することとしている。

こうした方針に基づいて編成された予算の規模は、115兆5,415億円、前年度比2兆9,698億円、2.6%の増となっている。

※1 Evidence Based Policy Making の略称。証拠に基づく政策立案をいう。

※2 企画立案（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Act）をいう。

2 地方財政計画の動向

令和7年度地方財政対策の概要では、地方財政計画の規模を97兆100億円程度、前年度比3兆3,700億円程度、3.6%程度の増と見込んでおり、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和6年度を上回る額を確保するとともに、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については制度創設以来、初めて発行額がゼロとなっている。

なお、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額である一般財源の総額は、67兆5,414億円、前年度比1兆8,435億円、2.8%の増、そのうち、交付団体ベースでは、63兆7,714億円、前年度比1兆535億円、1.7%の増となる見込みである。

3 千葉県における予算編成

千葉県は、令和7年度の予算編成に当たり、歳入面では、企業収益や雇用環境の改善などにより

県税収入の増加が期待されるものの、不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念される一方、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するほか、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の大幅な増加、物価高騰や労務単価の上昇により様々な経費が増加することも懸念されるため、大変厳しい財政運営が見込まれるとしている。

このような状況下であっても、真に必要な県民サービスを提供していくため、全庁を挙げて財源確保に取り組むこととし、令和7年度当初予算については、本年3月に知事選挙を控えていることから骨格予算とすること、総合計画における基本目標の実現に向けた取組を実施すること、行財政改革の取組の継続とともに、産業振興や企業誘致等の施策を積極的に展開して税収増を図る取組などを進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこと、DXを推進することなどを基本的な考え方として編成することとしている。

こうして編成された一般会計当初予算の規模は、2兆1,041億5,000万円、前年比35億5,000万円、0.2%の減となっている。

4 本市の財政状況と予算編成

(1) 本市の財政状況

令和5年度決算における財政指標を見ると、経常収支比率は3.5ポイント増の102.2%、実質公債費比率は0.1ポイント増の9.9%、そして将来負担比率は2.9ポイント減の80.1%であり、県内他市との比較においては、経常収支比率が最下位、実質公債費比率及び将来負担比率は依然として低位となっている。

とりわけ、経常収支比率が100%を超えるという状況は、職員人件費、公債費、維持補修費等の経常的な経費を経常一般財源等（市税、地方譲与税、普通交付税など）で賄えていないことを表すものであり、「非常事態」とも言うべき状況であることから、経常収支比率の改善に向け、喫緊の対策が必要不可欠である。

また、令和5年度の実質単年度収支は、約1億2,500万円のマイナスとなったが、地域振興基金から2億円を取り崩しており、これを加えた場合には約3億2,500万円のマイナス収支となっている。

令和6年度当初予算においても、財政調整基金から約6億6,700万円、地域振興基金から2億円など総額で約15億円もの基金を繰り入れて編成しており、基金の取崩しに依存した財政運営が続いている。

さらに、今後も鴨川地区統合小学校及び認定こども園の施設整備や、衛生センターの更新事業などの大規模事業が控えており、将来的にも大幅な財源不足が見込まれている状況である。

(2) 本市の予算編成

令和7年度は、総合計画及び総合戦略の最終年度であることから、「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向け、これまで取り組んできた事業を仕上げ、将来にわたって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進していかなければならない。

一方で、非常に厳しい財政状況の中、経常収支比率を改善し、持続可能な財政運営を確立するためには、現在の本市の財政規模に適した事業の取捨選択、事務事業や実施内容等の見直しが必要不可欠である。

これらに加え、本年3月に市長選挙が控えていることを踏まえ、令和7年度の予算編成は次の方針に基づき取り組むこととした。

ア 市長選挙に伴う骨格予算編成

本年３月に市長選挙を控えているため、骨格予算として編成する。

骨格予算には義務的経費（人件費、公債費、扶助費）及び既存施設維持管理費等の経常経費、債務負担行為設定済の事業費を計上する。

イ 重点配分事業

総合計画・総合戦略に基づく取組の推進として、次に掲げる事業や取組に対し、重点的に予算を配分する。

（ア） 災害への備え、危機管理体制の拡充など安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するための事業

（イ） 地域力を維持・確保していくための「しごとづくり」や「ひと」、「もの」の流れを生み出す取組

（ウ） ライフサイクルに応じ、切れ目なくきめ細やかな「結婚・妊娠・出産・子育て」への支援に係る取組

（エ） 市が有する観光・農林水産資源、充実したスポーツ施設及び福祉医療環境を生かした活力ある産業のまちづくりの推進に向けた取組

（オ） 保幼小中一貫教育の推進、地域との協働による教育活動の充実などの教育振興及び文化・芸術振興に係る取組

ウ 財政規模の適正化と経常収支比率の改善に向けた取組の推進

量入制出の原則に従い、可能な限りの歳入確保、歳出の抑制を図ることにより、財政規模の縮小を目指す。

このため、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組を強化するとともに、すべての事務事業について改めて多角的な視点から検証を行い、優先度に応じた選択と集中を実践することにより、歳出削減に繋げる。特に経常経費については、徹底した削減に努めつつ、照明のLED化など将来に亘り削減効果を生み出す取組及び受益者負担の適正化に向けた歳入確保の取組を積極的に推進し、経常収支比率の改善を図る。

エ DXの推進

市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることにより、行政サービスの更なる向上に貢献する観点から、本市におけるDX推進計画に基づき、基幹系業務システムの標準化・共通化への対応などの取組を推進する。

こうして編成した令和７年度一般会計の予算規模は、177億6,700万円で、前年度比3,900万円、0.2%の減となっている。

なお、一般会計当初予算の概要及び主要事業は、次頁以降のとおりである。

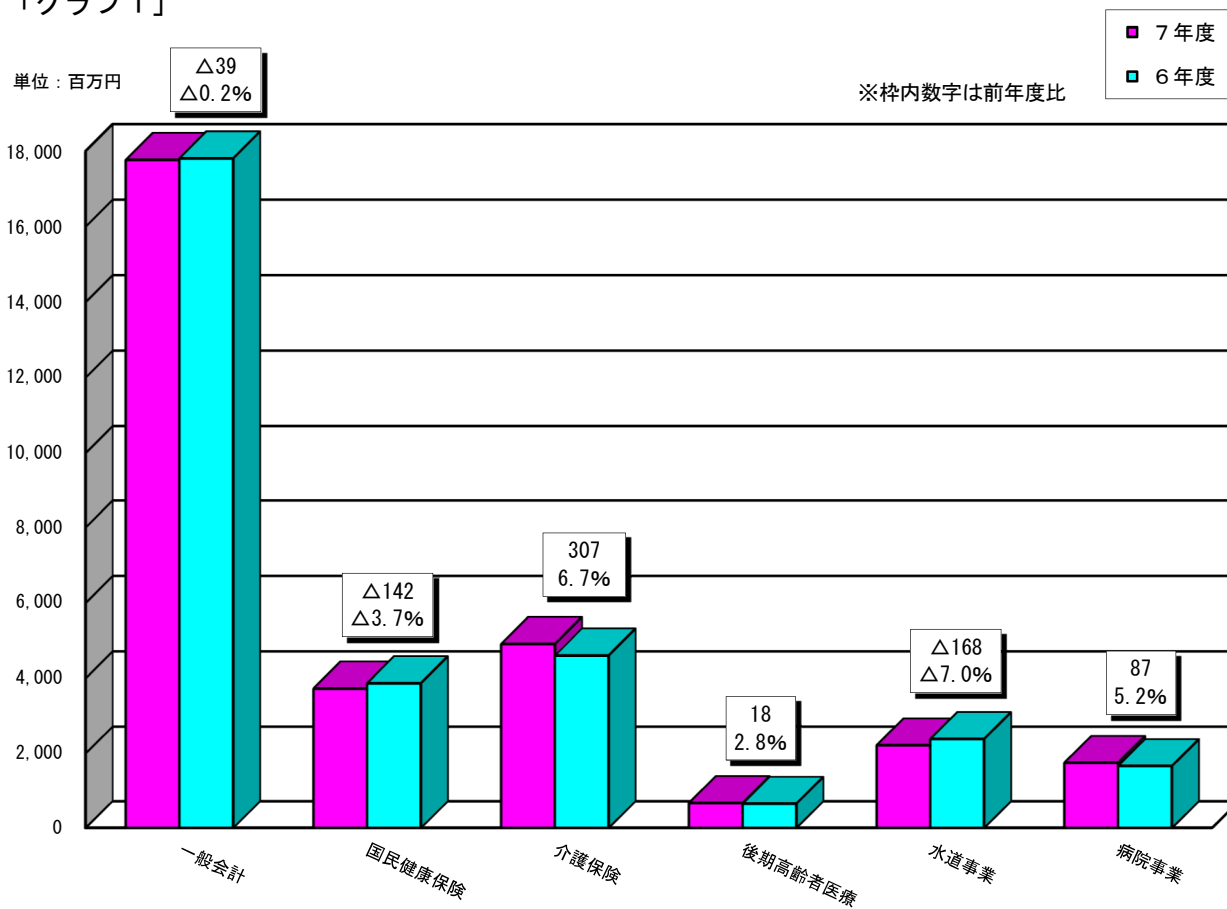
5 予算（案）の概要

（１） 会計別予算規模＜グラフ１参照＞

（単位：千円、％）

区分		令和７年度 当初予算額①	令和６年度 当初予算額②	③ 増減額 ①－②	増減率 ③／②
一般会計		17,767,000	17,806,000	△ 39,000	△ 0.2
特別会計	国民健康保険特別会計	3,727,116	3,869,520	△ 142,404	△ 3.7
	介護保険特別会計	4,911,489	4,604,060	307,429	6.7
	後期高齢者医療特別会計	665,986	647,694	18,292	2.8
	計	9,304,591	9,121,274	183,317	2.0
企業会計	水道事業会計	2,218,434	2,386,201	△ 167,767	△ 7.0
	病院事業会計	1,748,218	1,661,051	87,167	5.2
	計	3,966,652	4,047,252	△ 80,600	△ 2.0
合計		31,038,243	30,974,526	63,717	0.2

「グラフ１」



(2) 一般会計

① 歳入<グラフ2参照>

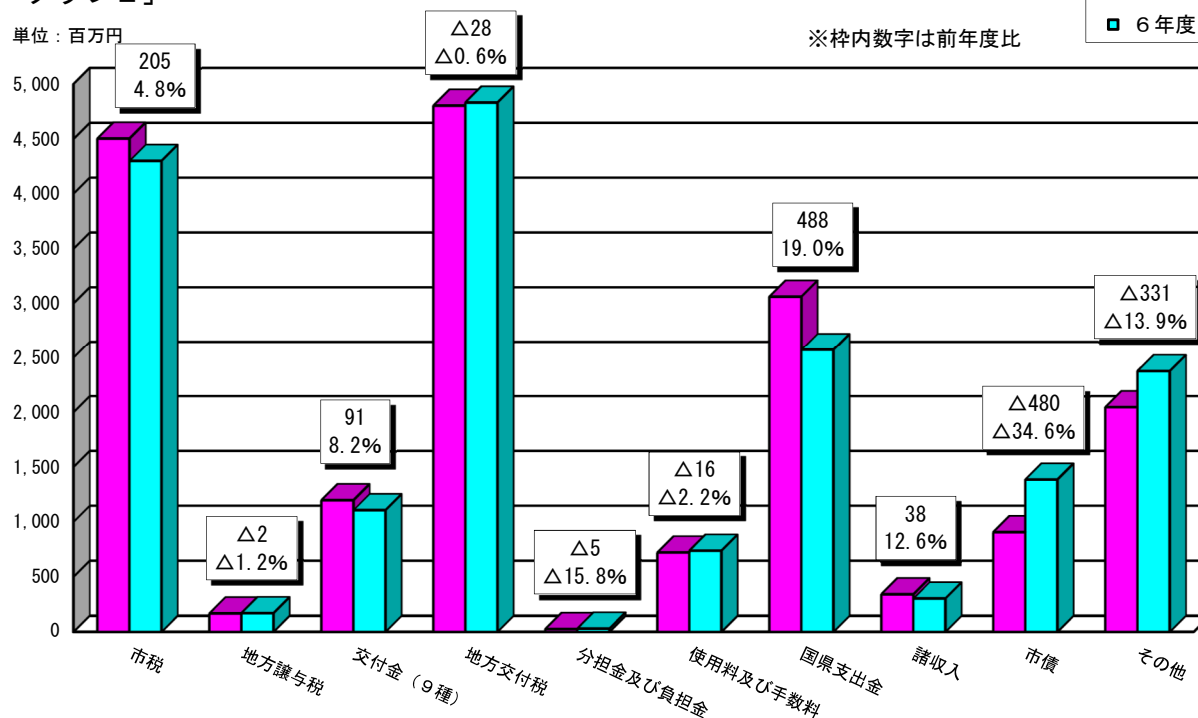
(単位：千円、%)

款	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 市税	4,503,292	25.3	4,298,719	24.1	204,573	4.8
2 地方譲与税	166,835	0.9	168,827	1.0	△ 1,992	△ 1.2
3 利子割交付金	3,409	0.0	1,711	0.0	1,698	99.2
4 配当割交付金	27,650	0.2	24,265	0.1	3,385	14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	32,641	0.2	19,968	0.1	12,673	63.5
6 法人事業税交付金	104,932	0.6	76,849	0.4	28,083	36.5
7 地方消費税交付金	961,383	5.4	804,767	4.5	156,616	19.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,072	0.1	12,577	0.1	△ 505	△ 4.0
9 環境性能割交付金	34,807	0.2	25,303	0.1	9,504	37.6
10 地方特例交付金	16,582	0.1	136,832	0.8	△ 120,250	△ 87.9
11 地方交付税	4,802,701	27.0	4,830,940	27.1	△ 28,239	△ 0.6
12 交通安全対策特別交付金	3,218	0.0	3,328	0.0	△ 110	△ 3.3
13 分担金及び負担金	24,608	0.1	29,226	0.2	△ 4,618	△ 15.8
14 使用料及び手数料	720,890	4.1	736,766	4.1	△ 15,876	△ 2.2
15 国庫支出金	1,992,860	11.2	1,524,831	8.6	468,029	30.7
16 県支出金	1,067,715	6.0	1,047,478	5.9	20,237	1.9
17 財産収入	13,895	0.1	15,814	0.1	△ 1,919	△ 12.1
18 寄附金	650,000	3.7	600,000	3.4	50,000	8.3
19 繰入金	1,080,696	6.1	1,459,544	8.2	△ 378,848	△ 26.0
20 繰越金	300,000	1.7	300,000	1.7	0	0.0
21 諸収入	340,964	1.9	302,875	1.7	38,089	12.6
22 市債	905,850	5.1	1,385,380	7.8	△ 479,530	△ 34.6
合計	17,767,000	100.0	17,806,000	100.0	△ 39,000	△ 0.2

「グラフ2」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	個人市民税（現年度課税分） 135,000	市たばこ税（現年度課税分） △ 23,000
	固定資産税（現年度課税分） 84,300	入湯税（現年度課税分） △ 8,000
	法人市民税（現年度課税分） 9,700	
	軽自動車税種別割（現年度課税分） 5,000	
地方譲与税	自動車重量譲与税 653	地方揮発油譲与税 △ 2,645
地方特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税 1,047 減収補填特別交付金	定額減税減収補填特例交付金分 △ 121,882
地方交付税		普通交付税 △ 28,239
分担金及び負担金	老人保護措置費費用負担金 2,294	県営漁港維持改良事業分担金 △ 2,875
		県営漁港広域漁港整備事業分担金 △ 2,270
使用料及び手数料	し尿汲取料及び浄化槽清掃料 4,827	認定こども園保育料 △ 19,887
	浄化槽汚泥処理手数料 4,206	廃棄物処理手数料 △ 2,400
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金 358,143	道路メンテナンス事業補助金 △ 55,000
	児童手当費負担金 166,368	地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金 △ 36,902
	妊婦のための支援給付交付金 15,900	出産・子育て応援交付金 △ 14,818
	子ども・子育て支援交付金 15,005	社会資本整備総合交付金 △ 7,991
	障害者自立支援給付費負担金 9,746	
県支出金	参議院議員選挙委託金 35,481	千葉県知事選挙委託金 △ 27,752
	国勢調査委託金 18,297	水産物供給基盤機能保全事業補助金 △ 10,050
	鳥獣被害防止総合対策交付金 15,743	ＵＩＪターンによる起業・就業者創出事業補助金 △ 7,500
	野生獣管理事業補助金 5,980	
財産収入	魅力体験広場土地貸付料（滞納分） 3,115	土地売却収入 △ 4,833
寄附金	ふるさぽーと寄附金 50,000	
繰入金	ふるさぽーと基金繰入金 50,000	財政調整基金繰入金 △ 457,000
	減債基金繰入金 29,684	教育振興基金繰入金 △ 5,576
	森林環境譲与税基金繰入金 7,410	まちづくり支援基金繰入金 △ 3,366
諸収入	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金 41,060	給食費 △ 3,707
	看護師等修学資金貸付金償還金元金収入 1,270	認定こども園給食代 △ 3,317
市債	借換債 620,370	旧江見小学校跡地活用事業債 △ 424,100
		給食センター施設整備事業債 △ 137,700
		旧天津小湊清掃センター除却事業債 △ 108,300

② 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ3参照＞

（単位：千円、％）

区分		令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 ③	増減率
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比	①－②	③／②
自主財源	市税＜グラフ4参照＞	4,503,292	25.3	4,298,719	24.1	204,573	4.8
	分担金及び負担金	24,608	0.1	29,226	0.2	△ 4,618	△ 15.8
	使用料及び手数料	720,890	4.1	736,766	4.1	△ 15,876	△ 2.2
	財産収入	13,895	0.1	15,814	0.1	△ 1,919	△ 12.1
	寄附金	650,000	3.7	600,000	3.4	50,000	8.3
	繰入金	1,080,696	6.1	1,459,544	8.2	△ 378,848	△ 26.0
	繰越金	300,000	1.7	300,000	1.7	0	0.0
	諸収入	340,964	1.9	302,875	1.7	38,089	12.6
	計	7,634,345	43.0	7,742,944	43.5	△ 108,599	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	166,835	0.9	168,827	1.0	△ 1,992	△ 1.2
	利子割交付金	3,409	0.0	1,711	0.0	1,698	99.2
	配当割交付金	27,650	0.2	24,265	0.1	3,385	14.0
	株式等譲渡所得割交付金	32,641	0.2	19,968	0.1	12,673	63.5
	法人事業税交付金	104,932	0.6	76,849	0.4	28,083	36.5
	地方消費税交付金	961,383	5.4	804,767	4.5	156,616	19.5
	ゴルフ場利用税交付金	12,072	0.1	12,577	0.1	△ 505	△ 4.0
	環境性能割交付金	34,807	0.2	25,303	0.1	9,504	37.6
	地方特例交付金	16,582	0.1	136,832	0.8	△ 120,250	△ 87.9
	地方交付税	4,802,701	27.0	4,830,940	27.1	△ 28,239	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	3,218	0.0	3,328	0.0	△ 110	△ 3.3
	国庫支出金	1,992,860	11.2	1,524,831	8.6	468,029	30.7
	県支出金	1,067,715	6.0	1,047,478	5.9	20,237	1.9
	市債	905,850	5.1	1,385,380	7.8	△ 479,530	△ 34.6
	計	10,132,655	57.0	10,063,056	56.5	69,599	0.7
合計		17,767,000	100.0	17,806,000	100.0	△ 39,000	△ 0.2

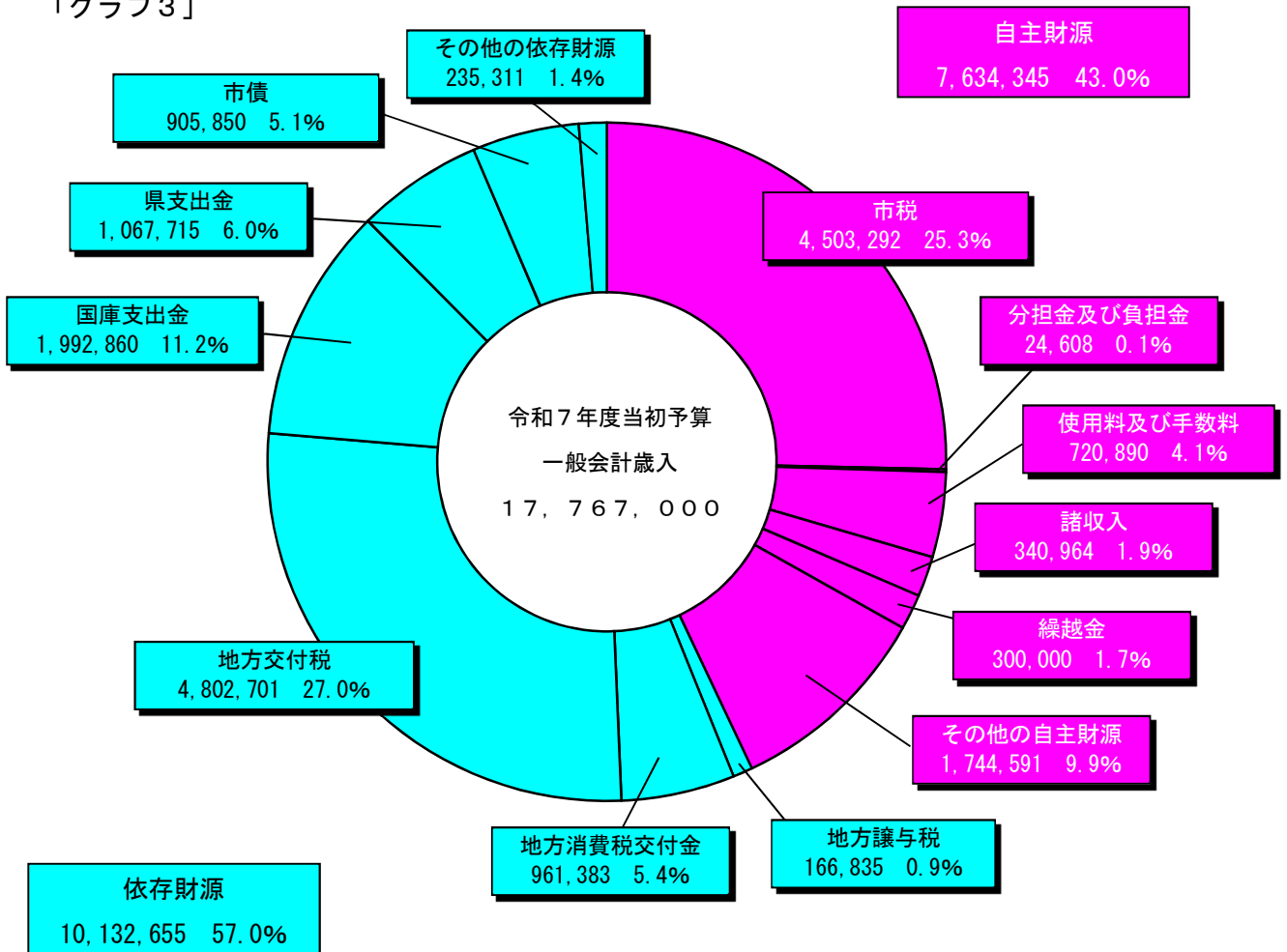
- ※ 自主財源は、総額で 108,599 千円の減となっている。
繰入金並びに使用料及び手数料の減等によるものである。
- ※ 依存財源は、総額で 69,599 千円の増となっている。
国庫支出金及び地方消費税交付金の増等によるものである。

注1) 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源

注2) 依存財源は、国・県等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源

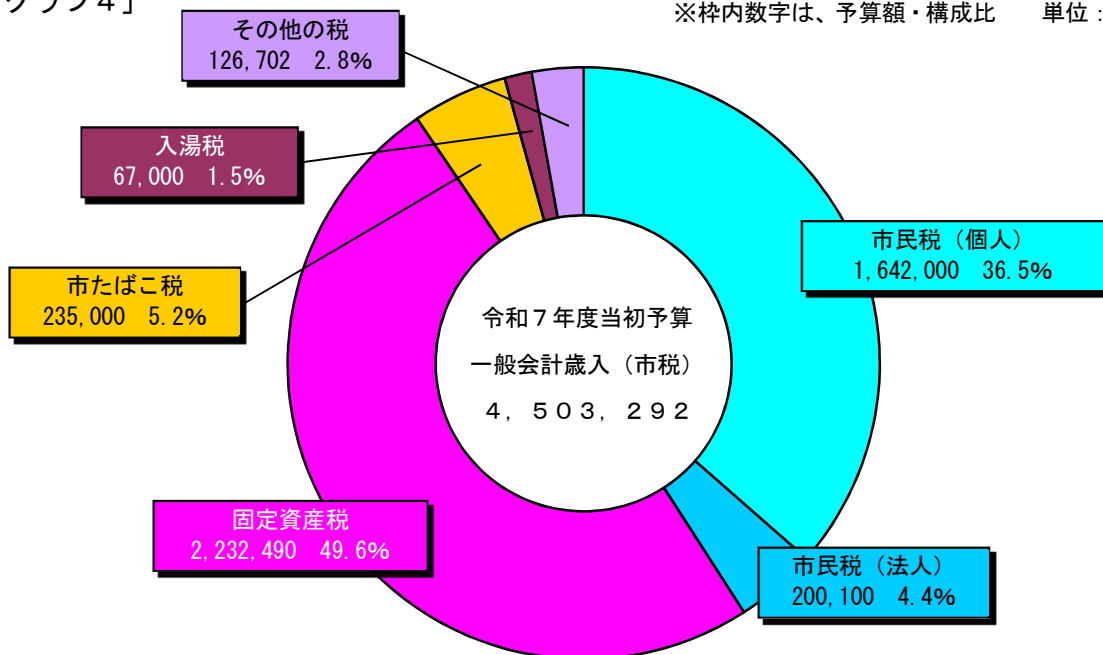
※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

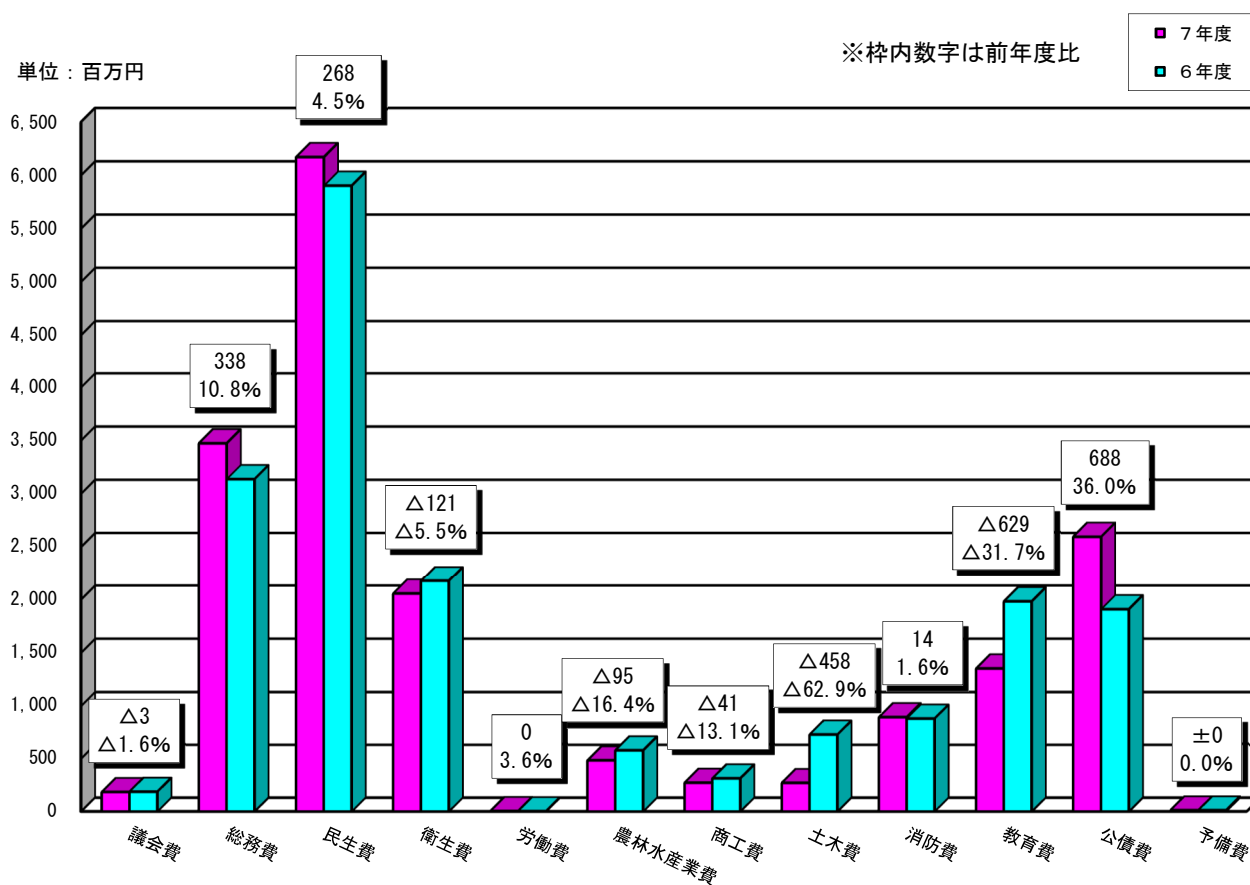


③ 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

款	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 議会費	184,128	1.0	187,151	1.1	△ 3,023	△ 1.6
2 総務費	3,474,449	19.6	3,136,621	17.6	337,828	10.8
3 民生費	6,170,681	34.7	5,902,285	33.1	268,396	4.5
4 衛生費	2,055,494	11.6	2,176,024	12.2	△ 120,530	△ 5.5
5 労働費	2,535	0.0	2,447	0.0	88	3.6
6 農林水産業費	483,883	2.7	579,065	3.3	△ 95,182	△ 16.4
7 商工費	272,240	1.5	313,119	1.8	△ 40,879	△ 13.1
8 土木費	270,284	1.5	728,536	4.1	△ 458,252	△ 62.9
9 消防費	895,151	5.1	881,345	4.9	13,806	1.6
10 教育費	1,352,464	7.6	1,981,457	11.1	△ 628,993	△ 31.7
12 公債費	2,595,691	14.6	1,907,950	10.7	687,741	36.0
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	17,767,000	100.0	17,806,000	100.0	△ 39,000	△ 0.2

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

款	増要因	減要因
総務費	システム標準化業務委託料 256,674	旧市民会館解体工事 △ 55,529
	ガバメントクラウド利用料（システム標準化事業） 83,203	クレジット収納等手数料（ふるさと納税推進事業） △ 52,872
	ポータルサイト等各種システム使用料 55,987	生活路線バス維持費補助金 △ 42,996
	（ふるさと納税推進事業）	
民生費	児童手当費 159,900	施設型給付費 △ 24,714
	介護保険特別会計繰出金 42,683	老人福祉施設措置費 △ 22,906
	介護給付・訓練等給付費 19,497	子ども医療給付費 △ 6,914
	会計年度任用職員報酬（認定こども園事務費） 17,980	介護福祉士修学資金貸付金 △ 4,800
衛生費	予防接種委託料 59,588	解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業） △ 112,623
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業統合推進費） 23,766	可燃物処理委託料 △ 34,431
	収集業務委託料 14,687	出産・子育て応援給付金 △ 15,950
農林水産業費	鳥獣被害防止総合対策交付金 15,830	県営基幹水利施設整備事業負担金 △ 34,970
	有害鳥獣捕獲委託料 11,601	漁港整備工事 △ 20,000
	森林境界保全図作成委託料 7,678	林道整備工事 △ 18,299
商工費	地域おこし協力隊報酬金（海辺の魅力づくり推進事業） 3,192	観光客誘致イベント事業補助金 △ 15,667
	地域おこし協力隊支援委託料（海辺の魅力づくり推進事業） 2,000	観光プラットフォーム補助金 △ 12,000
	光熱水費（観光街路灯維持管理事業） 1,806	観光協会補助金 △ 11,700
土木費	事故賠償金（道路施設損害賠償費） 1,000	鴨川温泉旅館業協同組合補助金 △ 8,800
		鴨川市商工会補助金 △ 8,300
		維持補修工事（道路メンテナンス事業） △ 84,700
		維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）） △ 80,000
消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 59,347	市道整備工事（市道整備事業） △ 70,000
	消防団団員報酬 3,814	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業） △ 51,000
		防災行政無線屋外拡声子局等更新工事 △ 33,968
教育費	（仮称）江見公民館外構工事 107,557	消耗品費（災害対策事業） △ 4,974
	（仮称）江見公民館エネルギー棟建築工事 15,290	防火水槽撤去工事 △ 4,148
	調理及び配送等業務委託料（給食事業） 10,428	（仮称）江見公民館建築工事 △ 530,970
公債費	長期債元金 679,175	給食用備品費（給食センター設備改修等事業） △ 79,099
		移動教室バス購入費 △ 37,950

④ 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

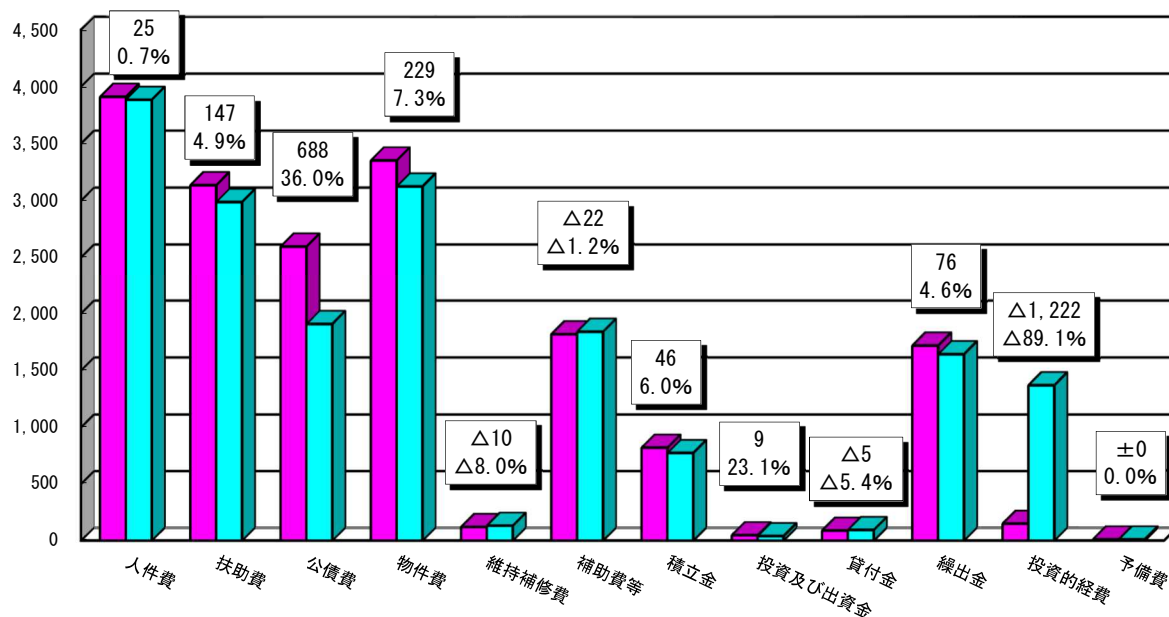
（単位：千円、％）

区分	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	3,910,621	22.0	3,885,132	21.8	25,489	0.7
扶助費	3,134,660	17.6	2,987,449	16.8	147,211	4.9
公債費	2,595,664	14.6	1,907,923	10.7	687,741	36.0
物件費	3,352,167	18.9	3,123,513	17.6	228,654	7.3
維持補修費	120,278	0.7	130,756	0.7	△ 10,478	△ 8.0
補助費等	1,818,319	10.2	1,840,246	10.3	△ 21,927	△ 1.2
積立金	821,652	4.6	775,397	4.4	46,255	6.0
投資及び出資金	47,460	0.3	38,549	0.2	8,911	23.1
貸付金	88,400	0.5	93,440	0.5	△ 5,040	△ 5.4
繰出金	1,719,040	9.7	1,643,249	9.2	75,791	4.6
投資的経費	148,739	0.8	1,370,346	7.7	△ 1,221,607	△ 89.1
普通建設事業費	148,739	0.8	1,370,346	7.7	△ 1,221,607	△ 89.1
補助事業費	4,800	0.0	137,808	0.8	△ 133,008	△ 96.5
単独事業費	143,939	0.8	1,155,792	6.5	△ 1,011,853	△ 87.5
その他	0	0.0	76,746	0.4	△ 76,746	皆減
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	17,767,000	100.0	17,806,000	100.0	△ 39,000	△ 0.2

「グラフ6」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	会計年度任用職員報酬 45,430 統計調査員報酬 11,870	時間外勤務手当 △ 30,909 千葉県市町村総合事務組合退職手当 △ 15,648 負担金
扶助費	児童手当費 159,900 介護給付・訓練等給付費 19,497 妊婦支援給付金 15,900	施設型給付費 △ 24,714 老人福祉施設措置費 △ 22,906 出産・子育て応援給付金 △ 15,950
公債費	借換債 620,370 （仮称）小湊さとうみ学校整備事業 41,819 償還金（R2年度償）	臨時財政対策債償還金（H16年度 償） △ 24,202
物件費	システム標準化業務委託料 256,674 ガバメントクラウド利用料（システム標準化事業） 83,203 予防接種委託料 59,588 ポータルサイト等各種システム使用料（ふるさと納税推進事業） 55,987	解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業） △ 112,623 旧市民会館解体工事 △ 55,529 クレジット収納等手数料（ふるさと納税推進事業） △ 52,872 可燃物処理委託料 △ 34,431
維持補修費	修繕料（小学校施設維持管理事業） 2,919 修繕料（総合保健福祉会館維持管理費） 2,635	修繕料（防犯対策事業） △ 4,693 修繕料（総合運動施設維持管理費） △ 3,072
補助費等	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 59,347 予約制乗合タクシー運行補助金 26,010 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業統合推進費） 23,766 返礼品（ふるさと納税推進事業） 20,000	生活路線バス維持費補助金 △ 42,996 予約制乗合タクシー実証運行補助金 △ 25,739 観光客誘致イベント事業補助金 △ 15,667 市税等過誤納還付金 △ 15,000
積立金	ふるさぽーと基金積立金 50,000	森林環境譲与税基金積立金 △ 3,745
普通建設事業費（補助）	浜荻漁港施設補修工事設計委託料 4,800	維持補修工事（道路メンテナンス事業） △ 80,000 漁港整備工事 △ 20,000
普通建設事業費（単独）	（仮称）江見公民館外構工事 107,557 （仮称）江見公民館エネルギー棟建築工事 15,290 （仮称）江見公民館外構工事監理委託料 3,058 防犯灯新設工事 2,090	（仮称）江見公民館建築工事 △ 530,970 維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）） △ 80,000 給食用備品費（給食センター設備改修等事業） △ 75,249 市道整備工事（市道整備事業） △ 70,000
普通建設事業費（その他）		県営基幹水利施設整備事業負担金 △ 34,970 県営水利施設等保全高度化事業負担金 △ 17,577

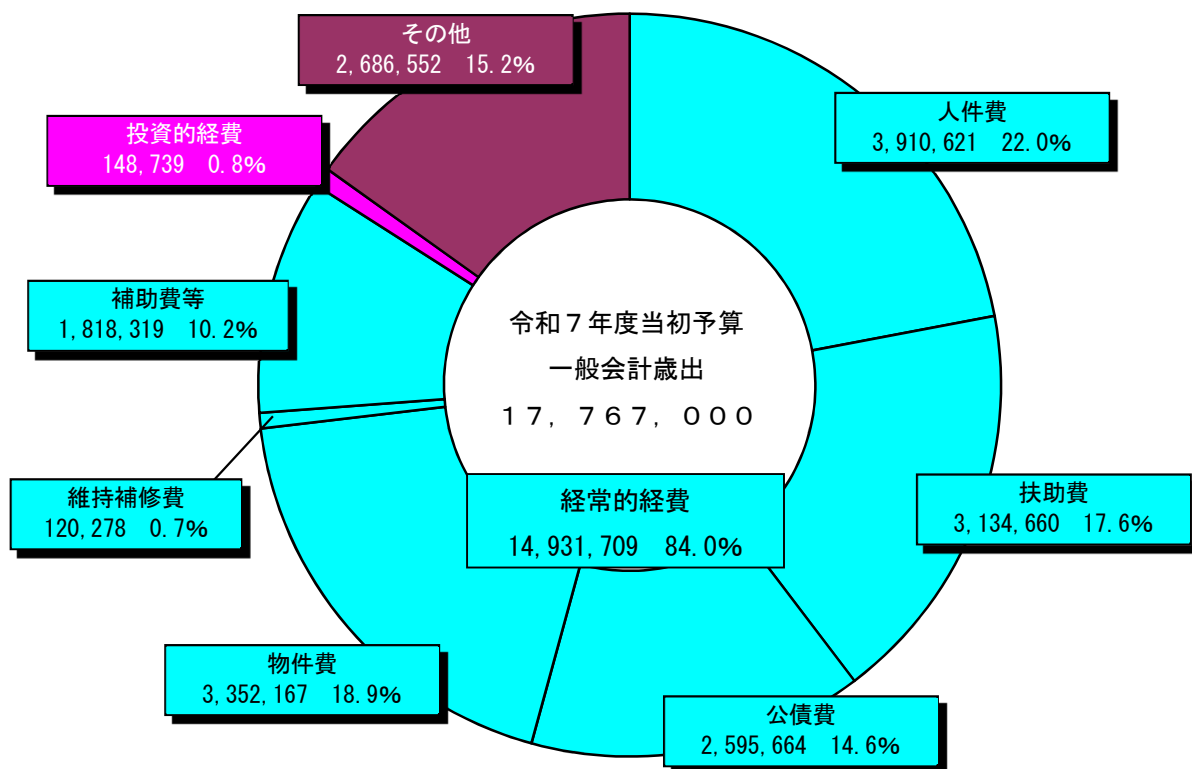
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）＜グラフ7参照＞

（単位：千円、％）

区分		令和 7 年度当初		令和 6 年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,910,621	22.0	3,885,132	21.8	25,489	0.7
	扶助費	3,134,660	17.6	2,987,449	16.8	147,211	4.9
	公債費	2,595,664	14.6	1,907,923	10.7	687,741	36.0
	物件費	3,352,167	18.9	3,123,513	17.6	228,654	7.3
	維持補修費	120,278	0.7	130,756	0.7	△ 10,478	△ 8.0
	補助費等	1,818,319	10.2	1,840,246	10.3	△ 21,927	△ 1.2
	計	14,931,709	84.0	13,875,019	77.9	1,056,690	7.6
投資的経費		148,739	0.8	1,370,346	7.7	△ 1,221,607	△ 89.1
その他	積立金	821,652	4.6	775,397	4.4	46,255	6.0
	投資及び出資金	47,460	0.3	38,549	0.2	8,911	23.1
	貸付金	88,400	0.5	93,440	0.5	△ 5,040	△ 5.4
	繰出金	1,719,040	9.7	1,643,249	9.2	75,791	4.6
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	2,686,552	15.2	2,560,635	14.4	125,917	4.9
合計		17,767,000	100.0	17,806,000	100.0	△ 39,000	△ 0.2

「グラフ7」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円



⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 当初予算額 ①	令和6年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	292,454	280,034	12,420	4.4
介護保険特別会計	772,012	729,329	42,683	5.9
後期高齢者医療特別会計	159,341	156,771	2,570	1.6
水道事業会計	50,000	50,000	0	0.0
病院事業会計	145,033	145,024	9	0.0
合計	1,418,840	1,361,158	57,682	4.2

⑦ 一部事務組合等に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度 当初予算額 ①	令和6年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
安房郡市広域市町村圏事務組合	914,195	830,505	83,690	10.1
議会費・総務費	22,326	22,446	△ 120	△ 0.5
保健衛生総務費	4,121	4,573	△ 452	△ 9.9
火葬場運営費	41,627	40,478	1,149	2.8
水道事業統合推進費	47,812	24,046	23,766	98.8
常備消防費	798,309	738,962	59,347	8.0
千葉県市町村総合事務組合	405,007	420,668	△ 15,661	△ 3.7
退職手当	389,312	404,960	△ 15,648	△ 3.9
非常勤職員公務災害補償	192	194	△ 2	△ 1.0
公平委員会	56	57	△ 1	△ 1.8
職員研修	300	302	△ 2	△ 0.7
軽自動車税申告事務委託費	305	308	△ 3	△ 1.0
自然災害救助費	76	78	△ 2	△ 2.6
予防接種事故補償	152	155	△ 3	△ 1.9
消防団員等退職報償金	12,920	12,920	0	0.0
消防団員等公務災害補償	1,627	1,627	0	0.0
消防団員等見舞金支給・賞 ゆづ金事務費	67	67	0	0.0
千葉県後期高齢者医療広域連合	517,670	501,583	16,087	3.2
合計	1,836,872	1,752,756	84,116	4.8

6 主要事業説明書

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)		主な内容
1	1	1	議会運営事業	9,794	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,794	・ 政務活動費交付金 [2,160 千円] 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、会派に対し所属議員 1 人当たり月額 1 万円を交付する。
2	1	1	人権啓発活動活性化事業	643	国県支出金 地方債 その他 一般財源	616 27	・ 講師謝礼 [200 千円] 市民の人権に関する理解を深めるため、人権に関する講演会を開催する。(木更津・館山人権啓発活動地域ネットワーク協議会の構成団体 8 市町の輪番制により実施)【新規事業】
2	1	3	広報誌発行事業	8,349	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,944 405	・ 印刷製本費 [6,736 千円] ・ 折込料 [1,283 千円] 市政情報を的確に提供するため、広報かもがわを月 1 回(年 12 回)発行し、新聞折込や郵送などにより配布する。
			ホームページ等運営事業	1,062	国県支出金 地方債 その他 一般財源	360 702	・ ホームページ運用システム使用料 [1,062 千円] CMS(ホームページコンテンツの管理システム)の活用により、ホームページに市政情報や観光情報、地域の話題などを掲載し、各種 SNS と連携させることで幅広く情報を発信する。
2	1	7	総合計画事業	8,197	国県支出金 地方債 その他 一般財源	800 7,397	・ 総合計画審議会委員報酬 [300 千円] ・ 総合計画策定業務委託料 [7,832 千円] 現行の総合計画(第 2 次鴨川市総合計画)が令和 7 年度をもってその計画期間の満了を迎えるため、令和 8 年度を計画初年度とする新たなまちづくりの指針となる次期総合計画を策定する(令和 6・7 年度の 2 か年継続事業)。
			ふるさと納税推進事業	324,097	国県支出金 地方債 その他 一般財源	324,097	・ 返礼品 [221,000 千円] ・ ふるさと納税推進事業委託料 [33,020 千円] ・ ポータルサイト等各種システム使用料 [55,987 千円] 魅力ある返礼品の掘り起こしや新たなポータルサイトの導入等、ふるさと納税の推進に取り組み、地域経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努める。

			移住定住支援事業	9,922	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,922	・地域おこし協力隊報償金 [3,192 千円] ・地域おこし協力隊支援委託料 [2,000 千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、空き家バンクの運用をはじめ、各種移住施策を推進する。 ・移住交流促進委託料 [4,680 千円] 移住・定住に関する窓口相談、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催及び移住相談イベントへの参加など、移住交流促進に係る業務を委託する。
			コミュニティバス運行事業	21,816	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,735 18,015 66	・コミュニティバス運行委託料 [21,780 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網を維持するため、市街地部におけるコミュニティバス循環線の運行業務を委託する。
			予約制乗合タクシー運行事業	26,010	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,418 23,500 92	・予約制乗合タクシー運行補助金 [26,010 千円] 持続可能かつ有効な公共交通網を維持するため、長狭地域、江見地域及び天津小湊地域において予約制乗合タクシーの運行を行う事業者に対し、補助金を交付する。
2	1	8	出張所維持管理費	1,713	国県支出金 地方債 その他 一般財源	136 1,577	・吉尾出張所移転工事 [1,034 千円] 鴨川市公民館等再編方針に基づき、吉尾公民館の廃止が令和7年度末に予定されていることから、同施設内にある吉尾出張所について、鴨川市立国保病院地域包括ケアセンター内へ移転する工事を行う。【新規事業】
2	1	10	基幹系システム維持管理事業	79,058	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,129 74,929	住民サービスの提供に不可欠な基幹系業務システムを運用するとともに、システムの安定稼働の確保と業務効率の向上に資するため、必要となるハードウェアやソフトウェア等の維持管理を行う。
			情報系システム維持管理事業	59,936	国県支出金 地方債 その他 一般財源	354 59,582	職員が業務に用いる情報系システムを運用するとともに、システムの安定稼働の確保と業務効率の向上に資するため、必要となるハードウェアやソフトウェア等の維持管理を行う。
			システム標準化事業	377,197	国県支出金 地方債 その他 一般財源	334,998 42,199	・ガバメントクラウド接続サービス利用料 [951 千円] ・システム標準化業務委託料 [259,644 千円] ・ガバメントクラウド利用料 [83,203 千円] ・リース解約金 [12,242 千円]

							地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、国が定めた標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用が義務付けられたことから、基幹系業務システムについて、標準準拠システムへ移行する。【新規事業】 ※対象システム：住民記録システム、福祉総合システム、健康管理システム、国保事務処理システム
2	1	12	市政協力員設置事業	9,706	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,706	・市政協力員報償金 [9,272 千円] 市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、地域と行政の連絡役として市政協力員を選任し、市通知事項の周知、伝達、文書の配布及び簡易な調査・報告を依頼する。
2	1	13	結婚支援事業	306	国県支出金 地方債 その他 一般財源	306	結婚相談員を設置し、結婚を希望する独身男女を対象とした結婚相談を行い、出会いの場を提供するなど、結婚の成立を支援する。
			外国人も暮らしやすいまちづくり事業	4,796	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,285 2,511	・会計年度任用職員報酬 [2,834 千円]（国際交流員） 多文化共生を推進するため、在住外国人の生活全般に係る相談を受ける窓口を設置し、国際交流員を配置する。
2	2	1	税務一般事務費	24,508	国県支出金 地方債 その他 一般財源	204 2,200 22,104	・申告支援システムデータ移行業務委託料（標準化対応） [204 千円] 申告支援システムについて、標準準拠システムへ移行するデータの抽出とデータ移行後のシステムの動作検証を行う。【新規事業】
			標準宅地鑑定評価委託事業	15,775	国県支出金 地方債 その他 一般財源	15,775	・標準宅地鑑定評価委託料 [15,775 千円] 固定資産税を適正に課税するため、評価替えに向けて、標準宅地 350 地点及び時点修正に係る 27 地点の不動産鑑定を行う。
			評価替賦課資料作成及び管理事業	30,478	国県支出金 地方債 その他 一般財源	30,478	・地番図データ更新委託料 [3,190 千円] 固定資産税を適正に課税するため、固定資産情報管理システムに土地登記異動（分合筆等）の情報を地番図データとして取り込む業務を行う。 ・土地評価業務委託料 [13,200 千円] 固定資産税を適正に課税するため、評価替えに向けて、用途・状況類似地区の区分、標準宅地の見直し選定、評価変動割合の調

							査及び公開用資料の作成等を行う。 ・固定資産税課税基礎資料整備委託料 [14,000千円] 固定資産税を適正に課税するため、市内全域の航空写真を撮影するとともに、位置データ等を既設の固定資産情報管理システムに取り込む業務を行う。
2	3	1	戸籍住民基本台帳事務費	41,354	国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,095 2,770 28,489	・システム標準化業務委託料（戸籍）[10,054千円] 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、国が定めた標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用が義務付けられたことから、基幹系業務システムについて、標準準拠システムへ移行する。【新規事業】 ※対象システム：戸籍附票システム、戸籍情報システム
			マイナンバーカード交付事務費	18,426	国県支出金 地方債 その他 一般財源	17,015 1,411	安全・安心で利便性の高いデジタル社会を実現するための基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るため、カードの交付・更新を行う。
			証明書等コンビニ交付事業	11,494	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,268 7,226	市民等の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得することができるサービスの提供を行う。 ・証明書等コンビニ交付システム改修業務委託料（標準化対応）[4,268千円] 証明書等コンビニ交付システムについて、標準準拠システムとデータ連携をするためのシステム改修を行う。【新規事業】
			窓口業務デジタル化推進事業	5,135	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,214 2,921	来庁者の負担軽減と待ち時間の短縮を図るため、総合窓口タブレット端末を配置し、「書かない窓口」システムを使用し、申請書類を作成する。 ・異動受付支援システム改修業務委託料（標準化対応）[2,214千円] 異動受付支援システムについて、標準準拠システムとデータ連携をするためのシステム改修を行う。【新規事業】
2	4	1	選挙管理委員会事務費	2,315	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,983 1 331	・システム標準化業務委託料（選挙）[1,983千円] 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、国が定めた標準化基準

							に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用が義務付けられたことから、基幹系業務システムについて、標準準拠システムへ移行する。【新規事業】 ※対象システム：選挙システム
2	4	4	参議院議員選挙費	35,931	国県支出金 地方債 その他 一般財源	35,481 450	参議院議員選挙の執行経費 （任期満了日：令和7年7月28日）
2	5	2	基幹統計調査費	20,056	国県支出金 地方債 その他 一般財源	18,416 1,640	・統計調査員報酬 [15,584 千円] ・国勢調査実地調査業務委託料 [105 千円] ・統計調査業務支援システム使用料 [809 千円] 国からの委託を受け、統計法に基づく各種基幹統計調査を実施する。 ※実施調査：国勢調査 外
3	1	1	健康福祉推進計画策定事業	4,840	国県支出金 地方債 その他 一般財源	693 4,147	現行の第3期鴨川市健康福祉推進計画が令和7年度をもってその計画期間の満了を迎えるため、令和8年度を計画初年度とする新たな健康福祉施策の指針となる次期計画を策定する。【新規事業】
			避難行動要支援者（要援護者）支援事業	1,679	国県支出金 地方債 その他 一般財源	572 1,107	・要援護者システム改修業務委託料（標準化対応）[572 千円] 要援護者システムについて、標準準拠システムとデータ連携をするためのシステム改修を行う。【新規事業】
			成年後見制度利用促進事業	9,500	国県支出金 地方債 その他 一般財源	7,227 2,273	・安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 [9,500 千円] 安房3市1町共同で中核機関を設置し、権利擁護に係る相談業務、制度の普及啓発、市民後見人の支援を行い、成年後見制度の利用促進を図る。
3	1	2	老人福祉施設措置事業	108,163	国県支出金 地方債 その他 一般財源	21,575 86,588	高齢者福祉増進のため、老人福祉法に基づき、経済的困窮や劣悪な生活環境等の理由により、在宅での生活が困難な者を養護老人ホームに入所させる。
			介護人材確保対策事業	1,650	国県支出金 地方債 その他 一般財源	712 1 937	・介護人材確保対策事業補助金 [950 千円] 介護人材の確保、定着及び資質向上を図るため、介護事業所等を運営する者が負担する介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講に要する費用を補助する。 ・留学生受入施設支援補助金 [700 千円]

							市内の介護施設の人材確保を図るため、将来、介護福祉士として就労を目指す留学生の研修・受入れを行う市内の介護施設に対し、受入調整費や通勤費用を補助する。
			市民後見推進事業	4,400	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,300 786 314	・市民後見推進事業委託料 [4,400 千円] 市民後見人養成講座等の実施を安房3市1町共同で設置した中核機関に委託し、市民後見人を養成することにより、成年後見制度が必要な高齢者等の支援の充実を図る。
3	1	3	自立支援給付事業	988,884	国県支出金 地方債 その他 一般財源	735,884 253,000	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく適切なサービスを提供する。 ※主な自立支援給付 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助、補装具 外
			地域生活支援事業	44,600	国県支出金 地方債 その他 一般財源	17,413 27,187	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種支援事業を実施する。 ※主な地域生活支援事業 訪問入浴、日中一時支援、日常生活用具給付 外
3	2	1	子ども医療費給付事業	111,779	国県支出金 地方債 その他 一般財源	25,900 18,275 67,604	・子ども医療給付費 [109,299 千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療に要する費用を助成する。 ※対象：通院、入院、調剤いずれの医療費も高校3年生相当年齢まで
			教育・保育施設障害児等受入促進事業	22,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	19,000 3,000	・教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 [22,000 千円] 障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、もって子育て環境の一層の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、個別支援の実施に係る費用を補助する。
			子ども・子育てトータルサポート事業	1,212	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,212	・子育て世帯応援事業補助金 [1,170 千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、0歳から2歳までの子を養育する父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポート引換券を贈呈する。

3	2	2	児童手当費	456,845	国県支出金 地方債 その他 一般財源	414,000 42,845	・児童手当費 [456,840 千円] 高校生年代までの子どもを養育する父母等に対し手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
3	2	3	児童扶養手当費	86,722	国県支出金 地方債 その他 一般財源	28,900 57,822	・児童扶養手当給付費 [86,701 千円] ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図ることを目的として手当を支給する。
			母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,178	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,490 1,688	・母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 [1,988 千円] 母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、経済的自立を支援する。
3	2	6	教育・保育給付等事業費	683,418	国県支出金 地方債 その他 一般財源	246,673 400 436,345	・施設型給付費 [673,006 千円] ・子育てのための施設等利用給付費 [8,627 千円] 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、施設型給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支給する。
			延長保育事業	7,854	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,236 2,618	・延長保育事業委託料 [7,854 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の私立認定こども園に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供する。
			放課後児童健全育成事業	61,102	国県支出金 地方債 その他 一般財源	39,374 21,728	・放課後児童健全育成事業補助金 [59,063 千円] 市内の留守家庭児童に対して安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する団体に支援を行う。
			地域子育て支援拠点事業	16,573	国県支出金 地方債 その他 一般財源	10,844 5,729	・地域子育て支援拠点事業委託料 [8,714 千円] 市内の私立認定こども園に子育て支援室の開設を委託し、子育て中の家庭に対して育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの場を提供する。
			一時預かり事業	10,038	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,692 3,346	・一時預かり事業委託料 [10,038 千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の私立認定こども園に事業を委託し、一時的に保育が困難になった場合

							の一時預かり場所を確保する。
			病児保育事業	31,977	国県支出金 地方債 その他 一般財源	21,316 10,661	・病児保育事業委託料 [31,977 千円] 保護者が就労等の理由により、病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関等に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施する。
			妊婦のための支援給付事業	19,614	国県支出金 地方債 その他 一般財源	18,682 932	・妊婦支援給付金 [15,900 千円] 妊娠期から出産期における経済的負担の軽減を図るため、妊婦のための支援給付金を支給する。
3	3	1	生活保護事務費	13,771	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6,711 7,060	・システム標準化業務委託料（生活保護） [6,385 千円] 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、国が定めた標準化基準に適合した情報システム（標準準拠システム）の利用が義務付けられたことから、基幹系業務システムについて、標準準拠システムへ移行する。【新規事業】 ※対象システム：生活保護システム
3	3	2	扶助費	467,857	国県支出金 地方債 その他 一般財源	361,930 105,927	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
4	1	1	母子保健事業	21,793	国県支出金 地方債 その他 一般財源	561 21,232	・産後ケア事業実施委託料 [497 千円] 出産後 1 年以内の母子の子育て環境の充実を図るため、心身のケアや育児に関する相談等の業務を産科医療機関、助産所等に委託する。 ・妊婦乳児健康診査委託料 [18,500 千円] 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、妊婦及び乳児の一般健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査を医療機関に委託する。 ・産後骨盤ケア事業委託料 [240 千円] 生後 1 か月から 12 か月までの乳児の母の母体管理と健康の保持、増進及び社会復帰を支援するため、骨盤底筋のケアに関する助言やトレーニングの業務を医師や理学療法士に委託する。
			看護師等確保対策事業	8,400	国県支出金 地方債 その他 一般財源	 8,400	・看護師等修学資金貸付金 [8,400 千円] 看護師及び准看護師の確保を図るため、看護師等を養成する大学、学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で看護師等とし

							て従事しようとする者に対し、修学資金の貸付けを行う。
4	1	2	予防接種事業	123,032	国県支出金 40 地方債 その他 41,060 一般財源 81,932		感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施する。 ※定期予防接種 五種混合、日本脳炎、小児肺炎球菌、子宮頸がん、ロタウイルス、高齢者等インフルエンザ、新型コロナウイルス、带状疱疹【新規事業】外
			各種検（健）診事業	33,820	国県支出金 914 地方債 その他 5,890 一般財源 27,016		がん等の早期発見、早期治療を目的に各種検診を実施し、併せて保健師及び管理栄養士による指導等を実施する。 ※主な検診 骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん）
4	2	1	広域廃棄物処理事業	9,162	国県支出金 地方債 その他 一般財源	9,162	・広域廃棄物処理施設整備事業負担金 [9,162 千円] 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の 7 自治体による第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業で整備を進める廃棄物処理施設建設に対する負担金 ※建設場所：富津市新富地区（令和 9 年 4 月操業開始予定）
			旧天津小湊清掃センター除却事業	28,266	国県支出金 地方債 その他 一般財源	25,400 2,866	・監理委託料 [2,354 千円] ・解体撤去工事 [25,912 千円] 老朽化により腐食や欠損が著しい旧天津小湊清掃センターについて、施設の倒壊及び建屋の飛散による周辺への被害を防止するため、解体撤去工事を実施する。
4	2	2	塵芥処理事業	453,739	国県支出金 地方債 その他 129,906 一般財源 323,833		・可燃物処理委託料 [426,941 千円] 広域廃棄物処理施設の操業開始までの間、可燃ごみを民間のごみ焼却施設へ外部搬出し処理を行う。
			塵芥収集事業	78,047	国県支出金 地方債 その他 16,036 一般財源 62,011		・収集業務委託料 [78,047 千円] ごみ収集業務の効率化を図るため、可燃ごみ、資源ごみ及び不燃ごみの収集業務の一部を委託により実施する。
			クリーンステーション鴨川整備事業	20,869	国県支出金 地方債 その他 20,800 一般財源 69		・クリーンステーション鴨川整備委託料 [20,869 千円] クリーンステーション鴨川の整備費に係る割賦料を支払う。

			クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業	330,157	国県支出金 地方債 その他 一般財源	297,551 32,606	・クリーンステーション鴨川運営・維持管理委託料 [330,157 千円] 安定したごみ処理を実施するため、クリーンステーション鴨川の適切な運営・維持管理を行う。
4	2	3	し尿処理事務費	43,453	国県支出金 地方債 その他 一般財源	35,617 7,836	・し尿収集業務委託料 [29,155 千円] し尿収集業務の効率化を図るため、委託により実施する。
			し尿処理施設維持管理費	94,881	国県支出金 地方債 その他 一般財源	89,673 5,208	・し尿処理汚泥運搬業務委託料 [6,003 千円] ・し尿処理汚泥処分業務委託料 [17,259 千円] 衛生センターにおいて処理された、し尿処理汚泥の運搬及び処分業務を委託する。
4	3	1	特別会計繰出金（水道）	50,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	50,000	・水道事業会計繰出金 [50,000 千円] 水道料金の抑制による住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を促進するため、市水道事業会計に対して繰出しを行う。
4	4	1	特別会計繰出金（病院）	145,033	国県支出金 地方債 その他 一般財源	145,033	・病院事業会計繰出金 [145,033 千円] 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出しを行う。 1 病院の建設改良に要する経費 46,664 千円 2 不採算地区病院の経営に要する経費 88,820 千円 3 医師確保対策に要する経費 5,000 千円 4 吉尾出張所移転に伴う経費 4,549 千円
5	1	1	ふるさとハローワーク機能強化事業	2,535	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,000 535	雇用機会の創出と市域の労働環境の向上を図るため、ふるさとハローワークを国（千葉労働局ハローワーク館山）と連携し運営することで、地域の実情に応じた雇用・就労支援を行う。
6	1	3	有害鳥獣対策事業	96,049	国県支出金 地方債 その他 一般財源	66,612 29,437	・地域おこし協力隊報償金 [4,256 千円] ・地域おこし協力隊支援委託料 [2,667 千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、鴨川市有害鳥獣対策協議会等と連携しながら、有害獣による被害防止施策を推進する。 ・有害鳥獣捕獲委託料 [51,301 千円] ・鳥獣被害防止総合対策交付金 [37,735 千円] 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、捕獲を委託するとともに、被害防止対策に対する費用の助成を行う。
			農業振興事業	6,418	国県支出金	4,630	・農業次世代人材投資事業交付金 [4,500 千円]

					地方債 その他 一般財源	1,788	円] 次世代を担う農業者となることを志向 する認定新規就農者に対し、経営確立に資 する投資金を交付する。 ※対象：3経営体
			日本型直接支払制度 促進事業	115,779	国県支出金 地方債 その他 一般財源	86,749 29,030	・中山間地域等直接支払交付金[54,287千円] 生産条件が不利な農地における農業生 産維持を図りながら、農地の多面的機能を 確保するため、中山間地域の集落に対し、 交付金を交付する。 ※対象：24集落 ・農地維持支払交付金[23,462千円] ・資源向上支払交付金(共同活動)[11,685千 円] ・資源向上支払交付金(長寿命化)[26,019千 円] 農業・農村の有する多面的機能の維持・ 発揮を図るため、地域の共同活動に対し、 交付金を交付する。
6	1	5	農地地すべり管理事 業	6,119	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,808 311	・農地地すべり管理委託料[6,048千円] 地すべり対策関連施設の維持管理を地 すべり管理組合へ委託する。
6	2	1	林業振興事業	7,904	国県支出金 地方債 その他 一般財源	 7,904	・ナラ枯れ被害対策事業委託料[4,000千円] ナラ枯れ被害拡大地域において、住宅の 後背地、幹線道路沿い等の危険木の伐採を 行う。
			森林整備事業	29,282	国県支出金 地方債 その他 一般財源	 7,410 21,872	・景観林機能保全業務委託料[13,431千円] 国道128号沿いの東条地区民有保安林に おいて、松くい虫等による松の枯死が発生 しているため、防除薬剤の樹幹注入、被害 木の伐採及び新たな植樹を行うことによ り、保安林の機能保全を図る。
6	3	3	漁港施設維持管理事 業	10,053	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,237 1,900 1,713 2,203	・浜荻漁港施設補修工事設計委託料[4,800千 円] 市営浜荻漁港施設の長寿命化及び更新 コストの平準化・縮減を図るため、西防波 堤老朽化対策工事に係る設計業務を委託 する。
7	1	2	中小企業等経営支援 事業	89,128	国県支出金 地方債 その他 一般財源	 80,002 9,126	・中小企業資金融資保証料補給金[409千円] ・中小企業資金融資利子補給金[1,623千円] 中小企業者に対する資金融資の円滑化 及び融資コストの軽減を図るため、市融資

							制度利用者に対し、千葉県信用保証協会の保証料及び借入金利子の一部を補給する。 ・小企業等経営改善資金利子補給金 [7, 096 千円] 小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減を図るため、融資に係る利子の一部を補給する。
			里山オフィス管理運営事業	722	国県支出金 地方債 その他 一般財源	722	里山オフィスを運営し、地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、その活動を支援することにより、地域の活性化及び移住・定住を促進する。
7	1	3	海水浴場運営事業	23, 356	国県支出金 地方債 その他 一般財源	6, 900 6, 610 9, 846	本市における重要な観光資源である夏期海水浴場の運営に当たり、有資格者によるライフセービング及び警察 OB 等による巡回等を行い、場内監視体制の強化・充実を図り、観光客等に安心して快適な海水浴場を提供する。
			海辺の魅力づくり推進事業	5, 207	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5, 207	・地域おこし協力隊報償金 [3, 192 千円] ・地域おこし協力隊支援委託料 [2, 000 千円] 地域おこし協力隊制度を活用し、前原横渚海岸周辺地域における新たな観光コンテンツの造成等を観光事業者等との連携により行い、観光客の誘致等を図る。
			観光振興検討事業	119	国県支出金 地方債 その他 一般財源	119	・観光振興検討委員会委員報酬 [90 千円] 本市観光の持続的発展と宿泊客の利便性向上を目指すため、新たな観光振興施策及びそのための財源の在り方について検討する。
8	2	2	道路橋梁維持補修事業	61, 033	国県支出金 地方債 その他 一般財源	61, 000 33	・修繕料 [44, 500 千円] ・維持補修工事 [9, 000 千円] 安全な通行を確保するため、市道の舗装や側溝等が破損した道路施設の補修を行う。
10	1	2	不登校児童生徒支援事業	14, 311	国県支出金 地方債 その他 一般財源	13, 000 1, 311	・不登校児童生徒支援事業委託料 [14, 308 千円] 不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的生活習慣の改善等の相談や指導を行う不登校児童生徒支援事業を委託する。
			外国語教育推進事業	13, 181	国県支出金 地方債 その他 一般財源	11, 660 1, 521	・会計年度任用職員報酬 [9, 929 千円] (外国語指導助手) 生きた英語 (ネイティブな発音) に触れることで優れた語学力を身に付けるため、

							外国語指導助手を任用し、外国語教育を推進する。
			学習支援員等派遣事業	4,796	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,981 815	・会計年度任用職員報酬 [3,957 千円] (ICT 教育指導員 外) 児童生徒 1 人に 1 台配備したタブレットパソコンのほか、校務支援システムの効果的な活用を図るため、ICT 教育指導員を各学校に派遣する。 また、発達障害のある児童生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員を配置する。
			学校運営協議会推進事業	1,131	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,131	・学校運営協議会委員報酬 [1,095 千円] 学校の円滑な運営を図るため、地域住民等で構成する協議会の委員を任命し、一定の権限と責任をもって、必要な支援などについて協議する。
			教育振興計画策定事業	3,000	国県支出金 地方債 その他 一般財源	3,000	・教育振興計画策定業務委託料 [3,000 千円] 現行の第 3 期鴨川市教育振興計画が令和 7 年度をもってその計画期間の満了を迎えるため、令和 8 年度を計画初年度とする未来につなげる新たな教育の指針となる次期計画を策定する。【新規事業】
10	2	2	小学校教育振興事業	32,590	国県支出金 地方債 その他 一般財源	25,000 7,590	・会計年度任用職員報酬 [22,464 千円] (特別支援教育支援員) 発達障害のある児童に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、各小学校に特別支援教育支援員を配置する。
			児童援助奨励事業	11,244	国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,863 9,381	・要保護及び準要保護児童援助費 [7,547 千円] ・特別支援教育就学奨励費 [3,697 千円] 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。
10	3	2	中学校教育振興事業	9,815	国県支出金 地方債 その他 一般財源	5,180 4,635	・会計年度任用職員報酬 [3,850 千円] (特別支援教育支援員) 発達障害のある生徒に対し、学習活動上の支援や学校生活における様々なサポートを行うため、各中学校に特別支援教育支援員を配置する。
			生徒援助奨励事業	12,207	国県支出金	1,429	・要保護及び準要保護生徒援助費 [9,347 千円]

					地方債 その他 一般財源	10,778	円] ・特別支援教育就学奨励費 [2,860 千円] 経済的な理由により、学校の学習に必要な費用の負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の一部を援助する。
10	5	1	大学等交流事業	767	国県支出金 地方債 その他 一般財源	60 707	・大学交流事業委託料 [640 千円] 市民に多彩な学習の機会や場を提供し、充実した生涯学習活動が行えるよう、市内に施設を有する大学等と連携したイベント等を実施し、大学の持つ知的、文化的財産を市民に還元することで、市民文化の向上、生涯学習の充実を図る。
			放課後子ども教室運営事業	2,303	国県支出金 地方債 その他 一般財源	855 160 1,288	・謝礼金 [1,672 千円] (地域コーディネーター 外) 少子化や核家族化が続いている状況において、学校休業日に児童が安心して活動できる場の確保を図るとともに、青少年の健全育成を支援するため、市内 7 小学校区ごとに活動する「鴨川市土曜スクール」の運営を推進する。
			地域学校協働本部運営事業	975	国県支出金 地方債 その他 一般財源	389 586	・謝礼金 [600 千円] (地域学校協働本部コーディネーター) 地域全体で子ども達の成長を支えるため、学校運営の改善と地域づくりに資する活動を行う地域学校協働本部の運営を推進する。
10	5	2	公民館維持管理費	13,499	国県支出金 地方債 その他 一般財源	13,499	・維持補修工事 [1,408 千円] 社会教育の拠点である公民館施設の安全性を確保するため、計画的な修繕等を実施する。 ※中央公民館男子トイレ排水等敷設工事
			旧江見小学校跡地活用事業	125,905	国県支出金 地方債 その他 一般財源	94,400 31,500 5	・(仮称) 江見公民館外構工事監理委託料 [3,058 千円] ・(仮称) 江見公民館外構工事 [107,557 千円] ・(仮称) 江見公民館エネルギー棟建築工事 [15,290 千円] 旧江見小学校跡地活用を推進するため、鴨川市公民館等再編方針に基づき、江見地区における公民館等を集約、複合化する施設整備を図る。
10	5	4	文化財保存活用地域	958	国県支出金	949	・文化財保存活用地域計画編集業務委託料

			計画作成事業		地方債 その他 一般財源	9	[759 千円] 市内に所在する指定文化財及び未指定文化財を保護し、それらを有効に活用していくため、文化財保存活用地域計画を作成する。
10	6	1	市民スポーツ振興事業	2,603	国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,603	・鴨川市総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 [220 千円] 子どもから高齢者までが参加でき、健康・体力づくりの場となっている鴨川オーシャンスポーツクラブの運営費の一部を負担する。
10	6	2	総合運動施設維持管理費	84,986	国県支出金 地方債 その他 一般財源	22,092 62,894	・陸上競技場天然芝管理業務委託料 [5,878 千円] 陸上競技場のフィールドの洋芝について、年間を通じた生育状況の確認及び適切な管理作業等を委託する。 ・総合運動施設施設等管理業務委託料 [30,860 千円] 総合運動施設のグラウンド整備や草刈り、散水、ライン引き等の作業を委託する。
10	6	3	給食事業	229,668	国県支出金 地方債 その他 一般財源	4,954 99,736 124,978	・賄材料費 [144,330 千円] ・調理及び配送等業務委託料 [85,338 千円] 児童生徒の健康の保持増進及び食育を目的とした学校給食を充実させるとともに、給食業務の効率化を図るため、調理及び配送等業務を委託する。

7 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債事業区分	充当率 (%)	充当事業内容
過疎地域持続的発展特別事業	35,000	過疎対策事業	100	●小湊さとうみ学校管理運営事業 ・修繕料 ・小湊さとうみ学校指定管理料 ・土地借上料 ・自動体外式除細動器リース料 ●生活用水確保対策事業 ・生活用水確保対策事業補助金 ●海水浴場運営事業 ・海水浴場有資格者監視委託料
旧天津小湊清掃センター除却事業	25,400	公共施設等適正管理推進事業（除却事業）	90	●旧天津小湊清掃センター除却事業 ・監理委託料 ・解体撤去工事
漁港整備事業	1,900	過疎対策事業	100	●漁港施設維持管理事業 ・浜荻漁港施設補修工事設計委託料
旧江見小学校跡地活用事業	94,400	一般事業（その他）	75	●旧江見小学校跡地活用事業 ・（仮称）江見公民館外構工事監理委託料 ・（仮称）江見公民館外構工事 ・（仮称）江見公民館エネルギー棟建築工事
借換債	749,150			・平成 26 年度借入 庁舎耐震・大規模改修事業 ・平成 26 年度借入 地方道路等整備事業 ・平成 26 年度借入 （仮称）江見地区幼保一元化施設新築事業庁舎耐震・大規模改修事業
計	905,850			

別添 1

森林環境譲与税の使途について

・ 令和 7 年度森林環境譲与税予算額 25,988 千円

【森林環境譲与税の使途】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
林業振興事業	7,904	0	0	0	7,904	4,116
森林整備事業	29,282	0	0	7,410	21,872	21,872
合 計	37,186	0	0	7,410	29,776	25,988

別添 2

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	961, 383 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	524, 391 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	6, 206, 971 千円
----------------------------	----------------

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金
社会福祉	老人福祉事業	142, 548	0	4, 678	37, 635	100, 235	15, 877
	障害福祉事業	1, 115, 880	510, 082	283, 894	0	321, 904	50, 988
	児童福祉事業	2, 230, 732	624, 066	216, 899	446, 277	943, 490	149, 444
	母子福祉事業	109, 671	31, 976	8, 927	0	68, 768	10, 892
	生活保護事業	468, 218	350, 892	11, 038	0	106, 288	16, 835
	その他社会福祉事業	68, 901	4, 540	229	7, 440	56, 692	8, 980
	小計	4, 135, 950	1, 521, 556	525, 665	491, 352	1, 597, 377	253, 016
社会保険	国民健康保険事業	242, 322	31, 804	112, 284	0	98, 234	15, 560
	介護保険事業	772, 012	23, 229	11, 614	0	737, 169	116, 764
	後期高齢者医療事業	675, 215	0	102, 563	10, 495	562, 157	89, 043
	小計	1, 689, 549	55, 033	226, 461	10, 495	1, 397, 560	221, 367
保健衛生	保健衛生事業	236, 439	587	1, 435	63, 731	170, 686	27, 036
	病院事業	145, 033	0	0	0	145, 033	22, 972
	小計	381, 472	587	1, 435	63, 731	315, 719	50, 008
合計		6, 206, 971	1, 577, 176	753, 561	565, 578	3, 310, 656	524, 391